

会議録

会議の名称	令和5年度第4回西東京市行財政改革推進委員会
開催日時	令和5年10月19日（木）午後2時から午後3時15分まで
開催場所等	西東京市役所田無庁舎庁議室及びWEB会議
出席者	委員：横道清孝委員長 原田久委員 鈴木文彦委員 池添弘邦委員 伊藤俊介委員 岸本恒久委員 佐藤泰治委員 鈴木研太委員 事務局：柴原企画部長 樽見企画部主幹（企画政策課） 前川企画政策課主査 利根川企画政策課主任
議題等	1 令和5年度事務事業評価（外部評価）について 2 第5次行財政改革大綱について 3 その他
会議資料の名称	資料1 令和5年度事務事業評価（外部評価）（案） 資料2 行財政改革大綱（案） 資料3 第5次行財政改革大綱 評価指標（案）
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p><u>開会</u> 会長より開会の挨拶</p> <p>○事務局：会議の進行の説明</p> <p>○横道委員長：傍聴要領に基づき、傍聴人の入室を認める。</p> <p><u>議題1 令和5年度事務事業評価（外部評価）について</u></p> <p>○事務局：《資料1について説明》</p> <p>○横道委員長： 委員の皆様から意見等はあるか。</p> <p>○横道委員長： 特に意見がなければ、令和5年度事務事業評価の外部評価について、原案のとおり決定したいと思うが異議はあるか。</p>	

(異議なし)

○横道委員長：

異議がないため、原案のとおり外部評価を決定する。

議題2 第5次行財政改革大綱について

○事務局：《資料2に沿って説明》

○横道委員長：

事務局より、第5次行財政改革大綱の案が示された。意見、質問等はあるか。

○池添委員：

評価指標は、経年での変化を測ることができる、客観的な指標であることが望ましい。基本方針Ⅱの職員の育成の視点の評価指標について、「使命感や目標を持っている職員の割合」は主観的であり、「実施済みの業務改善提案の件数」の方が指標に適していると感じる。

職場環境の視点では、「年次有給休暇の取得日数」を指標とするのは、やや範囲が狭いように感じる。「仕事と生活のバランスが取れている職員の割合」の方が指標に適している。

業務改革の視点では、業務の効率化を測る指標として、時間外勤務時間数はやや関連性が薄く、業務効率の結果、どれだけ生産性が向上したかを測る指標の方が適している。

エンゲージメントを測るものとして、「西東京市に対して愛着がある職員の割合」を指標とするのは、主観的かつ情緒的であり、職務に関連した指標とは言えず、代案を検討いただきたい。

基本方針Ⅲは「効果的・効率的で途切れないサービス提供の仕組みづくり」を目指すものであり、「行政手続のオンライン化の利用率」といった、仕組みづくりの結果として現れる数値ではなく、「オンライン化された行政手続の件数」などを指標にすることが望ましい。

○伊藤委員：

職員アンケートなどの結果を指標としていくことは有効であると感じるが、「使命感をもっていますか。」や、「仕事と生活のバランスが取れていますか。」といった直接的な設問は避けるべきである。

時間外勤務時間数を指標とした場合、数値を下げるのが目的になってしまうケースがよくある。生産性の向上は、個人がどれだけ多くの仕事をこなしたか、よりかは、同じ目標を達成するために、それにかかる人工がどれだけ減ったかを測ることが重要である。

エンゲージメントを測るものとして、愛着度は指標に適さず、自分の仕事がどれだけ組織に影響を与えたかといった自己効力感で測ることが適切だと思う。

○鈴木（文）委員：

エンゲージメントを測るため、アンケート等でデータを取得するのは良いと思う。メンタルヘルスチェックを含めた様式を、コンサルタントに委託して作成するのも一考の価値がある。指標としては、時間外勤務時間数、育休休暇取得率、若手職員の退職率なども適していると思う。

西東京市には、「地方公務員が本当にすごい！と思う地方公務員アワード」を受賞した職員もおり、そういった職員を中心とした検討組織を立ち上げ、議論を進めていくことも良い。

○佐藤委員：

民間企業では、E S 調査を行っているところもある。サービス業ではC S を重視するあまりE S が下がってしまうケースがある。E S 調査では、職員の成長実感やワークライフバランスなど、複数の項目を総合的な視点で測定でき、民間企業との比較もしやすいため、導入について検討いただきたい。

○鈴木（研）委員：

最適解を求められていることが前提にならないよう、個人の考えを素直に引き出せる調査を行う工夫が必要だが、E S 調査の結果を評価指標とすることに賛成である。

○原田委員：

職員に対するアンケート調査は、国でも導入されるなど、行政の分野で10年ほど前から関心が高まっており、職員のモチベーションや組織へのコミットメントを確認する上で大事だと思う。このような調査が導入され始めたのは、途中退職者やメンタル不調者が増えてきたことが原因ではないかと推測する。調査をしたから成果が必ず現れるとは言い切れないが、調査を行うことに自体にも意味があり、指標として採用することも良いと思う。

○横道委員長：

職員に対する調査は必要であると考え。ヒューマンリソースマネジメントが求められる時代であり、民間が先行しているように感じる。その知見を取り入れるのは良いことだと思う。ただし、指標として使えるものなのか、また、大綱の指標として設定するときに、時間的に間に合うのか、といった点は、課題があると思う。

○事務局：

実際にE S 調査をこれから実施し、具体的数値を掲げるのはスケジュール上難しい。今後調査を導入することを見越し、指標として掲げることは可能であると考え。

○横道委員長：

西東京市職員の離職率は上がっているのか。

○事務局：

中途退職者が増えていることは事実である。

○佐藤委員：

民間企業を含め、転職市場は拡大しており、離職率がこれまでと同様にエンゲージメントを測る尺度となるかには疑問がある。

○鈴木（文）委員：

せっかく育った有能な職員が離職することは組織にとってダメージである。離職者が出る背景を把握することが必要であり、優秀な若手の離職率は追った方が良いと考える。

○岸本委員：

このような調査を業者に委託すると多額の費用がかかる。日々の業務の中で実施するのは良いが、逆に手間となるようなことには反対である。

○横道委員長：

調査をする際には、愛着度など、主観的なものではなく、客観的な指標で捉えるべきである。

○岸本委員：

職員のやる気を上げるには、適正な配置と適正な人事評価、教育の3つが重要だと思う。

また、広報も重要であり、新しい大綱での取組は、何を行って、何が良くなったか、市民にもっと訴えるべきである。

○横道委員長：

デジタル化に関する指標については、5年、10年という期間で見たときに、どの指標を使うのが適切か、よく検討が必要だと思う。また、大綱の中間見直しの時期である5年後に、設定した指標についても見直しをするなど、スピード感を持つべきである。

○鈴木（文）委員：

大綱全体のデザインについては申し分ないが、コンテンツごとの文字数にばらつきがある。文章の要約はChat-GPTが得意としており、導入について検討いただきたい。

オンライン会議で映像や音声途切れてしまうのであれば、光ファイバー網の有線LANの導入を提案する。

また、WEB会議を開催する際は、庁舎で参加される方についても自身の端末を持ち込み、オンラインで参加し、Office365等の文字起こしソフトを使うと生産性が劇的に向上する。

民間においても若い職員の離職が問題となっているが、低いスペックの機器を導入して若い職員に呆れられないようデジタル環境のための投資をしっかりと行い、DXを推進するべきではないか。全庁的にDXを推進していくのであれば、使用する紙の量やExcelファイルの数を指標にすることを提案する。

○横道委員長：

東京都では紙の使用量が大幅に減ったと聞いた。ただ、やみくもに減らすのではなく、庁内で歩調を合わせて取り組むべきである。

○伊藤委員：

オフィスのペーパーレス化を徹底して取り組んだ企業を取材した際に、1年間に1人の職員を通過する紙を積み上げた高さを測定し、取組前が7mから8mだったものが、取組の結果13cmに減ったという事例があった。

○佐藤委員：

基本方針Ⅲの推進項目3は「市民ニーズに応じた行政サービスの提供」であり、市民の目や声を重視しているものとなっているが、事務事業評価の実施数を指標とすると、やや推進項目との乖離が生じていると思う。市民満足度調査の結果や、市民の声がサービスに反映された件数を指標とするのがふさわしいと感じる。

○横道委員長：

市民意識調査は何年おきに実施しているか。

○事務局：

3～5年に1回、総合計画の策定の際や、施策評価の実施の際に実施している。

○岸本委員：

市の公式LINEで簡単な質問が送られてくるが、市では様々な調査を行っている。ただし、その集計結果が見えて来ないため、多くの場で積極的に公開していただきたい。

○横道委員長：

基本方針Ⅲにおいて「多様な主体との連携による地域課題の解決のための取組数」を指標とした際に、連携の定義を明確にしておかないと、数の把握は難しいのではないか。

○伊藤委員：

基本方針Ⅲの目指す姿に、「多様な主体の活力を生かし、ともに地域課題の解決に取り組む」とある。多様な主体として想定されているのは、行政とともに課題解決に向けて取り組むシルバー人材や地域人材を指しているのか、課題を解消するためのサービスを必要としている当事者を指しているのか。

○事務局：

双方を想定している。

○伊藤委員：

双方ということであれば、「現状と課題」の記載の中に、ニーズを持っている人が行政と共に課題解決に取り組むという要素を加えた方が良い。

○佐藤委員：

同じ基本方針Ⅲに記載のあるPPPやPFIといった単語は一般市民にはなじみがないため、注釈を加えた方が良い。

○原田委員：

近年、自治体におけるバスの運転手や教職員の不足が報道されているように、現在の市民サービスの水準を維持していくための人員を確保できるかが課題となってくるように感じる。ヒューマンリソースがあることが前提となっていると思うが、その前提が崩れ始めているという視点を持つことが重要である。

○横道委員長：

ほかに、質問・意見がなければ、本日、委員の皆様へ頂戴した意見を踏まえ、委員長と事務局で調整の上、委員の皆様へ御確認いただき、答申案文を確定させていただくことでよろしいか。

(異議なし)

○横道委員長：

異議がないため、答申については、委員長預かりとする。
次の議題に移る。

議題3 その他

○横道委員長：

議題3「その他」について、事務局から何かあるか。

○事務局：

第5次行財政改革大綱については、今月31日に委員長から答申をいただく予定で調整する。
次回の委員会の開催日程は、来年1月を予定している。

○横道委員長：

これで令和5年度第4回行財政改革推進委員会を閉会する。

《閉会》